

人口と家族変容から見えてくる台湾の高齢者問題

金戸 幸子

I はじめに—問題の所在

台湾では、著しい経済発展と社会変動を背景に、90年代以降、急速な都市化と少子高齢化社会を迎えている。従来は一人暮らしの高齢者であっても、福祉制度がなくとも何とか暮らしていくだけの人情なり機能が台湾社会に備わっていた。しかし、近年では一人暮らしの高齢者の孤独死などが社会問題となるなど、高齢者の扶養も従来の伝統的な家族機能・倫理だけでは対処しきれない状況が生まれている。

台湾では従来、儒教の精神に基づく家族観念が強く、ゆえに高齢者は子との同居を望む傾向があり、また、子の側も「孝道(父母に仕える道)」の実践のため、父母を呼び同居を求める傾向にあった。しかし近年では、台湾では一人暮らしを選択する高齢者が増えている。行政院主計處「老人状況調査」によると、「子と同居」している高齢者は1986年の70.2%から1996年で64.3%と6ポイント程度低下している。その一方で、一人暮らしや配偶者と同居(夫婦のみ世帯)の高齢者の割合が増加しており、1986年の14%から1996年の20.6%へと増加している。「中華民国89(2000)年台閩地区戸口及住宅普查」によると、台湾の一人暮らしの高齢者は1990年時点では167,827人であったが、2000年には302,265人にほぼ倍増しており、高齢者人口の約16%を占めている。

台湾において一人暮らしの高齢者が増えている理由については、日本や他の国々・地域と同様に、伝統家族の弱体化、都市化、核家族化といった要因が挙げられる。しかし、台湾の高齢者をめぐる事情は、特有の歴史的、政治的な要因も少なからず影響し、日本などよりも要因が複雑である。台湾では、高齢者といわれる年齢層のなかには国民党兵士として中国大陸から台湾に渡り、故郷に帰るわけにもいかず、結婚もせずに老齢を迎えた「老兵」あるいは「榮民」と呼ばれる「外省人」¹⁾の退役軍人が10万人以上おり、その多くが男性である²⁾。そのため、台湾の高齢者人口は日本では高齢者の性比では女性が多いのとは対照的に男性が多くなっているのが特徴であり、戦後60年を経た現在、台湾における高齢者層の一角を形成している³⁾。彼らの多くは75歳前後で、ほとんどが支給された国民住宅に住んでいるが、親類縁者がいない場合も多く、一人暮らしである場合が多い。また、「老兵」以外にも、台湾では欧米や日本への移民が非常に多く、とくに90年代に民主化を迎えるまでは、子どもを海外に留学させ、かの地で成功させるのが親の誉れでもあった。したがって、台湾に子供や家族・親族が一人も残っていない場合も珍しくなく、一人暮らしの高齢者は多い。

台湾は文化的基層が異なるエスニック・グループがモザイク上に点在している社会である。とくに、高齢者はエスニシティや世代によって、それぞれ

に異なる世界観や価値観を持つだけに、台湾の高齢者問題の諸要因を検討するにあたっては、こうした台湾特有の社会的文脈に即した視点から考察していくことが必要である。

そこで本稿では、こうした点に留意しつつ、主に台湾の政府で発行された統計データを用いながら、人口高齢化と家族の居住形態の変化、そして高齢者の子供との同居をめぐる意識から、現代台湾における高齢者問題や高齢者のメンタリティを考察する上で一つの手がかりを検証する。

II 台湾における人口の高齢化と家族の変容

1. 急速な人口高齢化

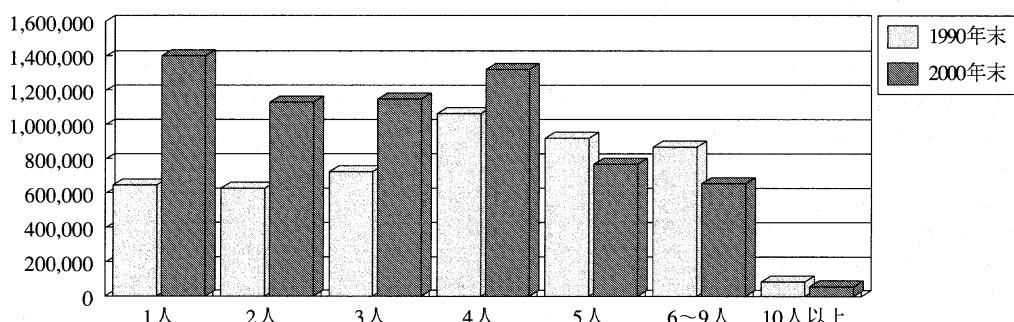
日本の高齢化は他の先進諸国に比べて急速であったといわれているが、台湾はそれ以上のスピードで高齢化社会へと突き進んでいる。台湾の「老人福利法」(以下、「老人福祉法」と記述)や国連が定義する65歳以上の者を高齢者とした場合、彼らが人口に占める割合が、台湾は1993年に7.1%をマークしている。

内政部の統計によると、2003年度において65歳以上の高齢者人口は209万人、高齢化率は9.24%に達し、2011年には10.4%、2025年に総人口の20%に達すると予想されている。このことは

表1 台湾の人口・世帯数の変化（1956～2000年）

	総 人 口			戸数(世帯)	一戸あたりの 人口(人)
	人数	男	女		
1956年末	9,367,661	4,772,136	4,595,525	1,642,158	5.7
1966年末	13,505,463	7,152,974	6,352,489	2,273,548	5.9
1970年末	14,769,702	7,723,059	7,046,643	2,636,567	5.5
1975年末	16,279,356	8,438,978	7,840,378	3,081,809	5.3
1980年末	18,029,798	9,405,376	8,624,422	3,734,953	4.8
1990年末	20,393,628	10,618,217	9,775,411	4,943,257	4.0
2000年末	22,167,159	11,348,803	10,818,356	6,481,840	3.3

出所：「歴次普查結果総合比較」(行政院主計處編『中華民国89(2001)年戸口及住宅普查』), p.15をもとに筆者作成。



出所：「台閩地區普通住戸組成之變動」(行政院主計處編『中華民国89(2001)年戸口及住宅普查』), p.8をもとに筆者作成。

図 台湾における世帯数と一世帯あたりの人数の変動

表2 台湾における世帯数と一世帯あたりの人数の変動

	1990年末		2000年末		増減率(%)
	戸数(戸)	比率(%)	戸数(戸)	比率(%)	
合計	4,943,257	100.0	6,471,84	100.0	30.9
1人	664,571	13.4	1,400,105	21.6	110.7
2人	625,879	12.7	1,128,513	17.4	80.3
3人	722,694	14.6	1,147,293	17.7	58.8
4人	1,061,688	21.5	1,319,213	20.4	24.3
5人	918,329	18.6	766,705	11.9	-16.5
6~9人	866,293	17.5	653,616	10.1	-24.6
10人以上	83,803	1.7	56,395	0.9	-32.7
一世帯あたり の平均数(人)	4.0	—	3.3	—	-0.7

出所：「台閩地區普通住戸組成之變動」(行政院主計處編『中華民国89(2001)年戸口及住宅普查』), p.8 をもとに筆著作成。

表3 行政単位及び地域別世帯規模構成(2001年)

(%)

地域/構成	独居	2人	3人	4人	5人	6~9人	10人以上
台北市	2.2	10.4	17.6	31.3	20.4	14.7	3.4
高雄市	4.0	7.9	13.6	34.1	21.9	15.9	2.6
台中市	2.1	9.5	15.6	26.1	23.8	19.2	3.7
北部地域	2.9	9.2	13.5	27.1	23.1	20.1	4.0
中部地域	3.4	7.3	10.9	20.5	24.3	27.7	5.8
南部地域	2.7	11.8	12.1	23.0	22.1	24.1	4.1
東部地域	5.8	13.0	12.8	19.7	21.2	23.3	4.1
福建省 金門・馬祖地区	0.0	8.8	10.6	13.9	18.0	41.5	7.2
平均	3.0	9.5	13.0	25.3	22.7	22.1	4.3

出所：内政部統計處編『中華民国90(2001)年国民生活状況調査報告』, pp.116-117をもとに筆著作成。

20年後には5人に1人が高齢者となることを意味する。また、『中華民国統計年鑑』2004年10月(行政院主計處発行)によれば、台湾の2003年の平均寿命は男性で73歳、女性で79歳となり、10年前に比べ、台湾の平均寿命は男性で1.7歳、女性で1.5歳それぞれ伸びている。台湾の高齢化のスピードは非常に速く、このことは、今日の福祉行政に大きな影響を与えている。

2. 核家族化の進展と家族形態

まず、1956年から2000年までの台湾の人口・世帯数の変化の推移(表1)をみると、人口の伸び

に比べて、1980年末から1990年末における世帯数の伸びが急激であったこと、また、80年代末以後の一戸あたりの人口の減少率(表1)と4人以下の世帯の増加(図、表2)から、90年代における台湾の核家族化の進行が急激なものであることがうかがえる。

次に、家族形態の都市・地域別の特徴について、内政部統計處が2001年6月から7月にかけて、20歳以上の男女を対象に実施した「国民生活状況調査」に依拠して、家族形態と一戸あたりの家族人数に注目して考察する(表3、表4)。

これら二つのデータから、行政単位⁴⁾および地

表4 行政単位及び地域別の家族形態構成比（2001年）

(%)

地域/構成	単身	夫婦	父または母と子	核家族	三世代同居	祖父母と孫	その他
台北市	2.2	6.6	10.5	51.7	12.2	0.7	0.6
1996年	6.0	4.0	7.4	57.7	14.0	3.1	7.7
高雄市	4.0	4.3	8.6	60.9	10.9	0.3	1.0
1996年	4.5	6.8	6.8	54.0	17.0	2.3	8.5
台中市	2.1	4.8	10.5	43.1	15.3	1.3	0.7
北部地域	2.9	6.6	6.8	50.6	14.0	1.0	0.4
中部地域	3.4	5.1	6.9	44.3	16.5	2.0	0.5
南部地域	2.7	9.7	7.6	46.4	14.8	1.0	0.8
東部地域	5.8	8.4	7.0	44.1	14.1	2.2	1.5
福建省 金門・馬祖地区	4.0	8.0	3.9	41.5	22.7	2.6	1.5
平均	3.0	6.8	7.6	48.8	14.4	1.2	6.0

出所：内政部統計處編『中華民国90(2001)年国民生活状況調査報告』, pp.118-119, および台北市・高雄市の1996年の数値については『中華民国85(1996)年国民生活状況調査報告』をもとに筆者作成。

域に着目すると、次のような考察・特徴が導き出される。

まず、核家族の比率は、急速な勢いで都市化が進んだ台北市や、ハイテク産業など新産業分野の誘致とともに発展した都市を多く持つ台湾北部だけが決して突出しているわけではないことに注目できる。従来、三世代同居が多かった中部地域、南部地域、東部地域は、農村を中心とする行政単位である「郷」(農村地域)や「鎮」(地方市街)などの農村地域や過疎地域を比較的多く持つため、これらの地域では大家族の伝統は依然根付いているものの、思ったほど支配的ではなく核家族化も相当程度進行している。

そして、もうひとつ着目したいのは、台湾南部に位置する台湾第二の都市である高雄市における核家族の比率が高くなっていることである。「台閩地區各縣市常住人口概況」によれば、2000年の1平方kmあたりの人口密度は、台湾最大の都市の台北の人口密度は9567.9人、高雄市9679.2人であり、1990年のデータと比較して、台北市は5.8%減少、高雄市は11.1%増加している。従来、台湾南部は

表5 一人暮らしの高齢者の割合(2000年)

(%)

	1990年末	2000年末
65～69歳	13.3	12.2
70～74歳	14.0	15.9
75～79歳	13.7	19.4
80歳以上	13.1	20.3

出所：「台閩地區六十五歳以上老人居住概況」(行政院
主計處編『中華民国89(2001)年戸口及住宅普查』,
p.5をもとに筆者作成。

「本省人」が多いという民族構成から考えて、日常生活に関する生活規範は、基本的には中国南方のそれが強く維持され、ゆえに大家族が多い傾向を示していた。しかし、本データで核家族の割合が最も高く三世代同居率が最も低いのは、ともに高雄市となっていることから、伝統家族も都市化と高齢化を背景に変容していることがうかがえる結果となっている。

なお、離島である福建省の金門、馬祖地区においては6人以上の家族の割合が多いことから、都市などへ若者が流出した後に残った家族(高齢者夫婦)と学齢前の子供のみの家族が多く、依然とし

表6 親子関係の満足度（居住形態別）（2001年）

（%）

居住形態	大変満足	おおむね満足	不満	大変不満	無意見など
独身	24.2	70.5	2.2	0.0	3.0
夫婦	26.5	66.5	4.4	0.0	2.6
父母と未婚の子	28.1	65.2	4.4	0.5	1.8
父または母と既婚の子	43.5	56.1	0.0	0.4	0.0
三世代同居	25.9	67.6	5.2	0.5	0.8
兄弟姉妹	16.1	75.6	8.3	0.0	0.0
祖父母と孫	28.6	58.0	2.5	7.0	3.9
混合家庭	32.5	52.6	4.2	0.2	0.5

出所：内政部統計處編『中華民国90（2001）年国民生活状況調査報告』、p.145をもとに筆者作成。

表7 親子関係の満足度（年齢階層別）（2001年）

（%）

年齢	大変満足	おおむね満足	不満	大変不満	無意見など
20-29歳	44.6	51.9	2.3	2.3	1.2
30-39歳	39.2	56.6	3.3	0.1	0.7
40-49歳	32.0	61.8	4.4	0.2	1.5
50-64歳	26.1	65.3	5.9	0.3	2.4
65歳以上	22.1	65.6	8.3	0.0	4.0

出所：内政部統計處編『中華民国90（2001）年国民生活状況調査報告』、p.155をもとに筆者作成。

て大家族を形成する傾向にあると考えられる。

III 高齢者の家族との同居意識の現状

1. 同居と満足度の関係

冒頭でも言及したように、近年、一人暮らしや夫婦のみの高齢者が増え、しかも一人暮らしの高齢者率は年々高くなっている（表5）。そこで、果たして親子関係の満足度の実情はどうであろうか。

表6、7のデータからは、社会環境の影響や同居に関して人間が織り成す関係の背景が満足度の高低にいかに反映されているのか見えにくいが、ここから見えてくるのは主に次の二点である。

- 第一に、居住形態別にみれば、「父母と未婚の子」と「三世代同居」の間で満足度にはほとんど差がない。
- 第二に、年齢階層別では、年代が高くなるほど

「大変満足」が低くなり、「不満」が多くなっている。

これらのことから、高齢者の親子関係の満足度は同居の有無にあまり関係していないことと、年代が高くなるほど子との同居の満足度は低くなっていることがよみとれる。つまり、概していえることは、親子関係の満足度に関して、三世代同居家族と核家族を比較すると、不満こそ顕著ではないが、特別に満足をしているわけではなく、一方で年代が高くなればなるほど不満度が高くなっているということである。これらのことについて、もう少し検証を進めてみたい。

2. 同居の現実と増加する高齢者の一人暮らし

台湾の高齢者は伝統的な理想の家族像を頭に描き、三世代同居を希望する傾向にある（胡1995）。三世代あるいは多世代的同居家族形態が理想とされてきた理由として、葉（1997）は、黄時遵が1994

年に行った成人年齢対象の調査分析（「老人安養的人口基礎—代替共用居可能性の模擬分析」）から、①父母が子供の面倒を見ることができる、②不慮の時の相互扶助や家事負担の共有、③伝統的文化の伝承などを挙げている。それは子供世代が都市に出て所帯を持った場合も同じであり、かつ子供の側も、基本的には地域をまたいで居を移しても同居を求める傾向にあった（徐・林1989）。

高齢者が子供と同居していない理由について、詹（1989）の行政院國家科學委員會（國科會）老人學科際合作研究小組による調査（1986年）の二次分析結果によると、①仕事の関係で子供が家を離れた（38.1%）、②国内に子供がない（37.9%）、③自分自身が再婚した（12.8%）、④子供とそりが合わない（4.6%）、⑤住居空間の狭さ（4.0%）となっており、約20年前においては、「子どもとそりが合わない」ために同居していない高齢者はむしろ少數となっている。しかし、2004年の内政部統計處の調査では、69.7%の高齢者が子どもとともに同居するのが理想と考えているものの、子供との同居を望む高齢者は減少傾向にある（邱2005）。その理由として、①子供との間での孫の教育（嬪）方針の相違、②ライフスタイルの西洋化による子・孫との飲食習慣、③価値観の相違、④コミュニケーションの世代間ギャップなどが挙げられている。

台湾は90年代に入り、戒厳令の解除（1987年）によって政治的に大きな変革を経験し、社会の文脈が大幅に変化した。たとえば、それまで主に留学によってなされてきた高等教育も教育の本土化とともに徐々に台湾内で整備されるようになってきたことや、80年代までに欧米などに留学した多くが帰国した。こうした理由から、むしろ①仕事の関係で子供が家を離れた、②国内に子供がない、という理由によって子と同居していない高齢者は少なくなっているものと思われる。

反面、急速な社会の変化やグローバル化に伴い、生活文化の西洋化が進んだため、世代間のギャッ

プが広がったことによる理由の方が大きいのではないかと思われる。そのため、家族内でそりが合わない層が増え、伝統形式に則り理想を求めて同居しても、互いに年代や世代間のギャップに悩まされることになる（葉1997：276-278）。また、孫とかかわり合いを大切にしたいと思っても、台湾特有の事情として、歴史的・政治的事情に起因する言語政策や教育政策の影響もあり、とくに、祖父母と孫の世代で全くコミュニケーションが取れない状況が生じていること（たとえば、「本省人」の祖父母の世代は福佬語や客家語、孫の世代は北京語を基調とする「国語」というケース）などが考えられる。

それに加えて、台湾は元来、外食産業が盛んであることや、マンションやコンビニエンスストアの普及、さらに近年のシルバー産業の発達などにより、一人暮らししが容易になってきた。こうした社会環境も手伝い、同居を諦め近所に住居を求めて、一人暮らし（あるいは高齢者夫婦で）を再度選択する高齢者が出てきた（葉1997：346-347）。これには、子供たち家族の近隣に居を構え、健康や親密さを保とうとする傾向も出てきたこと、また現在の若い世代では、実際に両親の世話をするのではなく、金銭でもって世話を代えようとする傾向が出始めている（洪1998：96-97）ことなどが反映されているものと考えられる。

3. エスニック別背景によるメンタリティの相違への留意

一方、高齢者の一人暮らしや高齢者夫婦だけの世帯が増えたというものの、エスニシティによって実情はさまざまである。台湾の統計は新しくなればなるほど「省籍」別の統計データは出てこないが、冒頭でも言及したように、台湾は特有の政治的背景を経験した社会状況から、親の世代と子どもの世代では受けた歴史教育や言語教育がまったく異なるため、世代間のギャップは他国以上に大きいものがあると思われる。

そこで、年代が高くなるほど満足度が低くなっている(表7)という現状を、エスニシティ(①「本省人」、②「原住民」、③「外省人」)と世代というファクターに着目すると、概ね次のような考察を導き出すことができるのではないかと思われる。

まず、人口比率上、台湾のエスニック・マジョリティである「本省人」の場合は、台湾において数百年間、大家族を形成し、その伝統的価値観の中で育ってきた。そこで、当事者たちの意思でいつでも会うことができるという家族背景を持った人々(福佬・客家)が、当然と考えていた三世代同居が叶わないという寂しさを持っているのではないかと思われる。

次に、「原住民」の場合も「本省人」の家族とは同じような傾向が見出せるが、「原住民」が多く住む台湾東部や離島は、過疎地域であり、若年層や働き盛りの世代はほとんど都会に出てしまうため、親子同居が叶わないという寂しさは漢民族よりも深刻であると思われる。また、日常生活では、食の嗜好や文化的嗜好などの点で、特に若い世代の間での「漢族化」が著しいため、祖父母世代と子供の世代のライフスタイルの不一致、文化・価値観の世代間ギャップは漢民族以上に大きくなっているものと考えられる。

そして「外省人」の場合、「本省人」や「原住民」と異なり、台湾に固有の土地を持たない。ゆえに、「外省人」にとっては、台湾でのスタートが核家族であり、その時点で中国伝統の家族の流れは切れている。したがって、一人暮らしの寂しさの実像は、「本省人」や「原住民」のそれとはかなり様相が異なるであろう。

とくに「外省人」のなかでも独身者の場合、大陸でも独身、あるいは大陸に妻子を残してきたか否かに問わらず、台湾においては戦後終始継続して孤独である。このカテゴリーに分類される「外省人」の男性独身者は、冒頭にも触れたように退役軍人出身者が多い。彼らは概して教育水準や生活水準

も低く、近年は、富裕化した「本省人」の中流階層からは「下」にみられ、下層階級化する傾向にある。また、国民党政権下で社会保障上の手厚い保護を受けてはきたものの、台湾に家族も少なく、多くの台湾住民の日常生活言語である台湾語(福佬語)が話せないケースが多いため、周囲とコミュニケーションを上手く取ることが出来ず、これから人生の晩年に向かって、より孤独感が増していく傾向にあることが予想される。精神的に台湾によりどころのない高齢者の多くは「外省人」であるため、高齢者の子どもとの同居をめぐる満足度の低さには、このような「外省人」高齢者の存在も大きく反映されているのではないかと思われる。

IV おわりに—結びにかえて

本稿では、台湾の高齢者問題について、それが発生した人口学的要因を検証し、次に台湾の核家族化の動向と特徴を都市・地域別の違いにも留意しながら考察した。そして、統計データから高齢者の一人暮らしが増加していること、高齢者の子供との同居をめぐる満足度は年代が高くなるほど低くなっていることを指摘した。また、台湾の高齢者問題を検討する際、エスニック別背景によるメンタリティの相違にも留意すべき必要があることを示した。近年の台湾では、「新移民」とよばれる外国籍移住者⁵⁾の定住化に伴い、彼(女)らの家族形成も進んでいることから、エスニック別背景によるメンタリティの相違には今後よりいっそう着目していくなければならないものと思われる。

最後に、「高齢者介護問題」に若干言及しておきたい。台湾では、1990年代にいたるまで、実質的に国民党一党独裁政権下にあったことから、国家の経済活動にとって政治的に重要だとされてきた、いわゆる「軍公教」(軍人、公務員、教師)部門の職業従事者にのみ手厚い社会福祉のサービスがなされてきた。しかし、1987年7月の戒厳令解除

による民主化を背景に、民進党など各政党が社会福祉など住民にとって身近な問題の解決などを掲げるなかで、1990年代において、皆保険の実現、皆年金導入の試み、老齢手当金の普及など、社会保障政策をめぐる包括的な整備が進められるようになった。こうした趨勢のなかで、他の職域や、これまで社会保障が十分に行き届かなかった農民や「原住民」、低所得者などにも対象が拡大され（林2003：45）、1995年には日本の公的医療保険制度に相当する「全民健康保険」制度が導入（「全民健康保険法」成立は1994年）、1997年には老人福祉法がはじめて改正（1980年制定）されるなど、それまでの社会保障制度ではカバーされてこなかった高齢者の医療や看護の最も基本的な保障は確立されるようになっている。

しかし、問題となるのは長期の介護である。従来の家族機能・倫理、そして女性に頼った介護の人的動員能力は既に限界に達していることから、政府は近年、年金のほか、高齢者手当など、急速に社会福祉の制度化を推し進め始めている。しかしながら、著しい高齢化を背景に、政府による社会福祉も財政が悪化し、政府は広範囲の責任を担うことが困難になってきている⁶⁾。そこで最近、経済建設委員会は「介護産業開発計画」を起草した。介護産業確立の目的のひとつは、政府財政の負担を軽減し、福祉の民間への外注化によって、対象外とされてきた一定の社会的弱者グループへの福祉を補完することにある。政府はまた、介護産業の推進に加え、介護労働者として高齢の失業者を雇用し活用することで、失業問題の一部を解決することも狙いとしている。

現在、介護労働の要員としては、三つの供給源がある。ひとつは失業者または仕事に従事していない人、なかでも雇用の確保が難しい中年女性や「原住民」、次にボランティアである。そして、フィリピンなど東南アジアからの外国人労働者である。しかしながら、介護労働従事者の給与または

賃金は低く、また、行政単位によっても差があり、十分な福利厚生や業務手当も付かないため、雇用の安定につなげることは難しい状況である。したがって、最近では、特定の介護労働従事者たちの間で協同組合や専門職協会を設立する動きも始めていている。高齢者人口の増加と政府の財政負担を考慮すると、多くの先進国が直面しているのと同様に、介護産業の推進も国民の生活向上のための重要な課題となろう。

今後、ジェンダーや階層の差異に着目した高齢者の同居をめぐる意識、そしてそこからいかなる高齢者の政策ニーズが形成されているのかについて、より立ち入って検討していきたい。

投稿受理（平成17年8月）

採用決定（平成18年5月）

注

1) 台湾の民族構成の概要

- ・本省人：1945年以前から台湾に住んでいた漢民族。
- ・外省人：1945年以降に国民党とともに中国大陸から台湾に渡ってきた漢民族。
- ・原住民：清朝統治以前より台湾に住んでいる先住民。マレーポリネシア系の民族。現在、大きく12の民族（アミ、タイヤル、パイワンなど）に下位区分され、各民族で言語も異なる。

エスニシティ	出身地域	人口比率	言語	主な居住地域
本省人				
福佬	福建省南部	約70%	福佬語	中南部
客家	広東省北部	約15%	客家語	新竹、苗栗、美濃など
外省人	江蘇省・浙江省中心	約13%	北京語	台北市など北部
原住民		約2%	各言語	東部山岳地帯

2) もっとも、これ以前に清朝時代に対岸の福建省から渡ってきた今日でいう「本省人」のルーツやその末裔も男性が多かった。

3) 例えば蕭は、台北市における1946年から51年の間の年平均人口増加率を、自然増4.23%，社会増12.98%と算出し、その理由に「外省人」の大量流入を挙げている（蕭他1993：85）。

4) ここで台湾の行政単位について簡単に概観すると、中央政府の下には台北市・高雄市の二つの行政院直

- 轄市と台湾省（1998年に事実上廃止），福建省がある。その中に県轄市，郷，鎮などがあり，さらにその中に村・里がある。
- 5) 今日，台湾では，全人口に占める中華民国（台湾）籍以外の者との婚姻が世界的にみても非常に高い率で増加している。なかでも，中国大陆出身女性との婚姻が20万人以上，ベトナムなど東南アジア諸国出身との婚姻も11万人以上にも達している。2003年の内政部統計では，同年の新生児総数22万7000人の約13.4%は台湾人と外国籍配偶者の間に誕生した子供であり，新生児7.5人につき1人が国際結婚で誕生したという数値も示されている。台湾で国際結婚が増えている背景には，日本などと同様に，女性の未婚率上昇，グローバリゼーションに伴う人の移動の活発化などが挙げられるが，台湾特有の要因として，①歴史的に男性の人口比率が高いこと，②台湾の軍人は一般に45歳の定年まで結婚が許されず，現役中に結婚するには特別許可を得なければならないため，退役時にまとまった退職金が支払われるのを期に，「原住民」少女や中国大陆出身女性と結婚するケースが少なくないことが挙げられる。これらの点も含めて，台湾における外国籍配偶者増加をめぐる展開と諸問題については別稿において詳述する。
- 6) 台湾の老人福祉法の詳細については李（2000），介護保険導入をめぐる議論については林（2003）などを参照。

参考文献

- エイジング総合研究センター編 1997『台湾の人口高齢化と高齢者福祉』
- 金子勇 1997『地域社会福祉学—新しい高齢者像』ミネルヴァ書房
- 金戸幸子 2005「台湾の「両性工作平等法」成立過程に関する国際社会学的考察—多様化社会建設に向けた国家戦略としてのジェンダー主流化をめぐって—」『日本台湾学会報』第7号 pp.17-43
- 行政院主計處編 2001『中華民国89（2001）年戸口及住宅普查』
- 行政院主計處編 2005『中華民国93（2004）年中華民国統計年鑑』
- 邱怡孜 2005「家庭變遷下老年人之長期照顧何去何從」

- 『社區發展季刊』第106期 pp.176-185
- 胡幼慧 1995=1999『三代同堂 迷思與陷阱』巨流図書公司
- 洪郁如 1998「女性たち」若林正丈編『もっと知りたい台湾』第2版，弘文堂 pp.86-100
- 黃時遼 1997b「台灣地區家庭變遷對親子關係的影響」葉至誠主編『蛻變的社會』社會學叢書6，洪葉文化事業出版社 pp.346-347
- 小島克久 2003「第5章 台湾の社会保障」広井良典・駒村康平編，『アジアの社会保障』東京大学出版会 pp.135-171
- 徐良熙・林忠正 1989『家庭結構及社会変遷の再研究』中央研究院三民主義研究所
- 蕭新煌他 1993『台北縣移入人口之研究』台北縣立文化中心出版
- 詹火生 1989『台北都會地區老人福利需給与家庭結構間關係之研究』中央研究院三民主義研究所
- 内政部統計處編 1998『中華民国85（1996）年国民生活状況調査報告』
- 内政部統計處編 2003『中華民国90（2001）年国民生活状況調査報告』
- 内政部統計處編 2004『老人状況調査報告』（内政統計資訊服務網 <http://www.moi.gov.tw/stat/index.asp> より引用）
- 日本労働政策研究・研修機構（JIL）webサイト
海外労働情報・台湾 <http://www.jil.go.jp/foreign/kunibetsu/taiwan/taiwan.htm>
- 楊國樞・葉啓政主編 1991=2003『台灣的社會問題』巨流図書公司
- 葉至誠 1997a「老人安養問題の探討」葉至誠主編『蛻變的社會』社會學叢書6，洪葉文化事業出版社 pp.276-278
- 李光廷 2000「台湾と日本における高齢者の扶養と福祉政策の比較研究—私的扶養と公的扶養の関係をめぐって—」桜美林大学国際学研究科博士論文要旨
- 林成蔚 2003『台湾の国家再編と新興福祉国家の形成』宇佐見耕一編『新興福祉国家論—アジアとラテンアメリカの比較研究』アジア経済研究所 pp.43-84
- 林萬億 1994『福利國家』巨流図書公司
(かねと・さちこ 東京大学大学院総合文化研究科 博士課程)